

平成 17 年 度

ビジネス創造センター 研 究 活 動 報 告 書

平成18年6月

国 立 大 学 法 人

小 樽 商 科 大 学

ビ ジ ネ ス 創 造 セ ン タ ー

発 刊 に よ せ て

ビジネス創造センター（C B C）

センター長・教授 海老名 誠

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センターの平成 17 年度・研究活動報告書を刊行するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

平成 11 年 4 月に開設されたビジネス創造センター（Center for Business Creation=CBC）は平成 17 年度末で創立 7 年を経過しました。昭和 62 年度以降、国立大学に順次設置された地域共同研究センターの殆どは理工系でした。C B C は社会科学系の大学に全国で最初に設置された地域共同研究センターです。

本学は、全国唯一の国立商科系単科大学として、研究の成果を活用した社会貢献活動に努めています。具体的にはC B Cを中心とした産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展に取り組んでいます。又、C B Cとビジネススクールが連携して、それらの担い手となる実践的かつ創造性に溢れた人材育成に取り組んでいます。

日本経済は、バブル崩壊後の長い不況期から漸く脱して、過去最高の利益・業績を達成する企業が見られるなど、明るい見通しが描けるまでに回復してきました。しかし、本学が所在する北海道の経済、なかんずく小樽市の経済は引き続き非常に厳しい状況にあると言わなければいけません。

このような状況にあつては、既存事業の再生・活性化、新規事業の創出・育成等の社会的ニーズは益々高まっています。C B Cはこうした「時代や地域の要請」を受け止め、本学に蓄積された専門知見を、共同研究・受託研究、研究会活動などを通じて、地域社会や個別課題の解決に結びつけるべく努力しています。

社会や産業界、地域への貢献を一層高めるため、昨年 10 月には北海道立札幌医科大学・北海道東海大学とそれぞれ「大学間の文理融合による連携協力協定」を締結しました。

本報告書は平成 17 年度の歩みをご紹介します。ご一読いただき、皆様のご理解とご鞭撻、ご指導を賜りますれば幸いです。

平成 18 年 6 月



国立大学法人 小樽商科大学 産学官連携ポリシー

小樽商科大学は、全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組みます。

そのために、小樽商科大学は次のことを表明します。

1. 実学実践の伝統と理念のもと、本学の知的資源をもって社会の各主体と連帯し、知の成果を社会に還元し、豊かで活力溢れるわが国社会の発展と国際社会への貢献を行います。
2. 産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展、並びにそれらの担い手となる実践的かつ創造力に溢れた人材育成に取り組みます。
3. 文理融合型の社会連携課題に取り組み、新産業の創出と事業のイノベーションに寄与します。
4. 産学官連携活動を積極的かつ持続的に推進する組織を設け、能力ある適切な人材を配置し、社会に貢献する知の創造に努めます。
5. 産学官連携活動は高い透明性と公平性をもって取組み、十分な説明責任を果たします。

目 次

発刊によせて

国立大学法人小樽商科大学産学官連携ポリシー

I.	ビジネス創造センター概要	1
	1. 平成17年度の活動：概説	1
	2. 主要事業分野	3
	3. 組織	4
II.	セミナー等開催報告	7
	1. 「地域貢献セミナー」を終えて	7
	2. 「マッチング・フォーラム」を終えて	9
III.	受託研究・共同研究・後援会助成金の受入実績一覧	11
IV.	研究活動の成果と成果の公刊	15
	1. 登録研究会の活動	15
	2. Discussion Paper Series	25
	3. 研究成果，各種メディアへの寄稿および講演	27
	4. 学外委員等	31
V.	学生懸賞論文実施報告	37
VI.	ビジネス創造センター活動日誌	43
VII.	ビジネス創造センター関連新聞・雑誌記事	45

I. ビジネス創造センター概要

I-1. 平成 17 年度の活動：概説

ビジネス創造センター（C B C）
センター長 海老名 誠

本研究活動報告書では、C B Cの平成 17 年度の活動内容実績をご紹介しますが、その運営活動にあたったスタッフ教員や学外協力スタッフ等の状況は、「I-2. 主要事業分野」および「I-3. 組織」の通りです。

ここにまず、活動を概説し、簡単に振り返ってみます。

社会科学系の本学が産学官連携活動を更に推進するために、平成 17 年度は通常年度の活動に加え、他の大学との連携や交流を促進しました。

平成 17 年度に新しく実施した活動

- ・ 公立札幌医科大学と「文理融合による連携協力協定書」を締結（H17/10/1）
- ・ 公立札幌医科大学と「マッチング・セミナー」を開催（H18/3/28）
- ・ 私立北海道東海大学と「文理融合による連携協力協定書」を締結（H17/10/1）
- ・ 社会科学系の大学（滋賀大学・福島大学）と定期情報交換会を開催（H17/9/1）
- ・ 小樽商科大学地域貢献セミナーを開催（H18/2/18）

通常年度の活動

C B C登録研究会活動を通じた研究者間及び社会との交流促進

- ・ 大学発ベンチャーに関する支援活動の実施
- ・ ビジネス相談を通じた事業支援及び共同研究の実施
- ・ 北海道・札幌市・小樽市・札幌/小樽商工会議所・その他の公的機関などが実施する各種プロジェクト・審議会・委員会などへの参加と貢献
- ・ 学生懸賞論文コンテストの実施
- ・ 産学連携研究成果報告会開催（H18/2/28）
- ・ ビジネス E X P O 2005 に出展（H17/11/10・11）
- ・ イノベーションフェア in 北海道に出展（H17/11/10・11）

民間企業・団体，公的機関との共同研究は 7 件，受託研究は 2 件，委託事業 4 件に取り組みました。

その一部は，年度末に開催した C B C 産学連携研究成果報告会で，ご報告致しました。

C B C は学生が主体となって企画・運営して来た「ビジネスアイデアコンテスト（B I C）」を支援して参りましたが，学生活動が継続出来なくなったため，一時その支援を中止致しました。

ビジネス相談は，民間企業・個人から申し込みのあった 16 件を検討致しました。本学 C B C 又は札幌サテライトにて，C B C スタッフや相談事項の内容に応じ専門性を有する学内教員などが対応しました。

C B C 関係教員は，これまでも公的機関からの委嘱を受けて，各種審議会・委員会などに関与して参りましたが，平成 17 年度には，本学が平成 16 年末に札幌/小樽商工会議所の会員になった事もあり，両商工会議所関連の活動が増えました。

更に，平成 17 年度には本学の地域貢献推進委員会との協働により，地元小樽市・後志支庁などとの地域貢献活動を推進しました。

I-2. 主要事業分野

● プロジェクト事業

ビジネスのシーズとニーズを結びつけ、新事業の可能性を切り開きます。国立大学ならではのネットワークをフルに活用し、ビジネス創造に不可欠な学内外の専門家や諸機関を有機的に結び合わせた個別調査研究プロジェクトを立ち上げます。これにより道内、さらには国内外から持ち込まれるさまざまなビジネスシーズをビジネスニーズへと展開させることに貢献します。

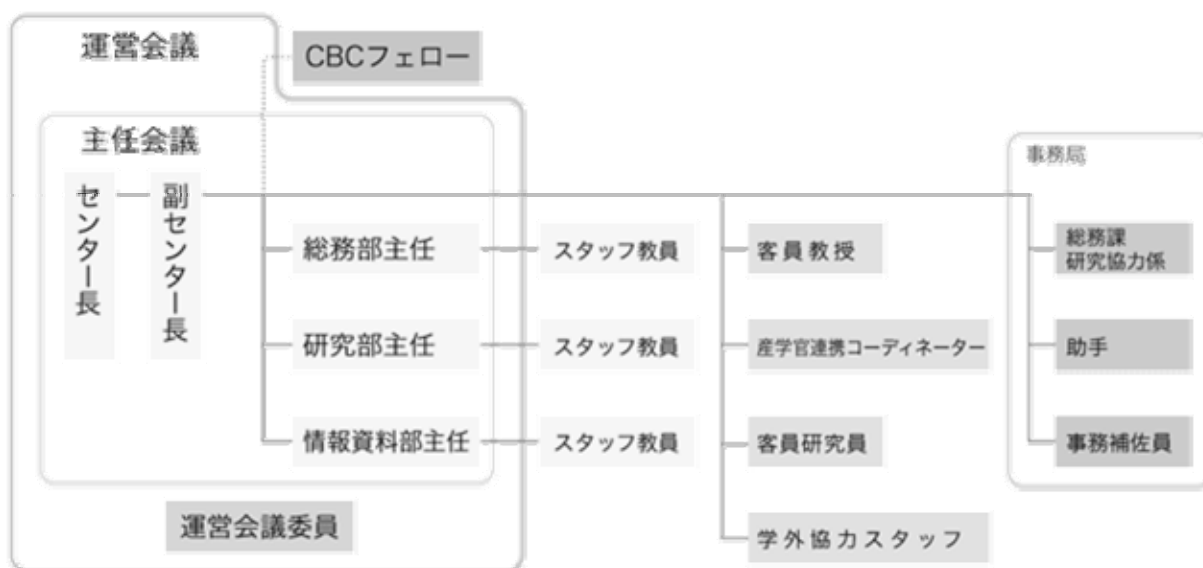
● 情報発信事業

実学実践1世紀のデータベースから、北のビジネスシーンに有益な情報を発信します。建学以来およそ100年にわたり収集してきた北方圏資料に加えて、ビジネス創造に関する各種情報のデータベースを構築し、インターネットや各種セミナー等を通じて積極的に情報公開を図り、地域と大学を緊密に結びつけます。

● 高度職業人育成事業

新時代の多様で高度なビジネスに、必要十分に対応できる人材を育成しています。客員研究員や客員スタッフを、民間企業や自治体などから常勤・非常勤を問わず幅広く受け入れるほか、本学大学院に在籍する多数の現役社会人や留学生に、C B Cの各種活動に参加することでビジネスプロフェッショナルへと向かう実践的環境を提供します。

I-3. 組織(平成18年3月31日現在)



センター長・・・・・・・・・・下川哲央（アントレ専攻・教授）
 副センター長・・・・・・・・・・海老名 誠（ビジネス創造センター・教授）
 総務部・・・主任 大津 晶（社会情報学科・助教授）8月4日まで
 主任 前田東岐（商学科・助教授）8月5日より
 スタッフ 中村秀雄（アントレ専攻・教授）
 スタッフ 山本 充（アントレ専攻・助教授）
 研究部・・・主任 近藤公彦（アントレ専攻・教授）8月4日まで
 主任 大津 晶（社会情報学科・助教授）8月5日より
 スタッフ 松尾 睦（アントレ専攻・助教授）
 スタッフ 齋藤一朗（アントレ専攻・助教授）
 情報資料部・主任 奥田和重（アントレ専攻・教授）
 スタッフ 平沢尚毅（社会情報学科・助教授）

フェロー・・・・・・・・・・松本康一郎（アントレ専攻・教授）
 瀬戸 篤（アントレ専攻・教授）

運営委員・・【経済】和田良介（助教授） 【商学】小田福男（教授）
 【企業法】多木誠一郎（助教授） 【社会情報】平沢尚毅（助教授）
 【一般教育等】八木宏樹（教授） 【言語】吉田直希（助教授）
 【アントレ専攻】玉井健一（助教授）
 産学官連携コーディネーター・・・吉野忠男（客員研究員）
 事務局（総務課）・・・野村秀明（課長補佐），高玉博史（研究協力係長），
 道幸ふみか（研究協力係）
 助手・・・・・・・・今野茂代
 事務補佐員・・・神山紀子

*「アントレ専攻」は「大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻」の略

学外協力スタッフ平成 17 年度登録メンバー

(五十音順, 所属・職位は平成 18 年 3 月 31 日現在)

- ・ 大石一良氏 あずさ監査法人 札幌事務所 代表社員／公認会計士
- ・ 小寺正史氏 弁護士法人小寺・松田法律事務所 所長／弁護士, 弁理士
- ・ 佐藤 等氏 佐藤等公認会計士事務所 所長／公認会計士
- ・ 田村丈生氏 行政書士田村丈生事務所 所長／行政書士
- ・ 出口秀樹氏 出口秀樹税理士事務所 所長／税理士
- ・ 寺嶋典裕氏 あずさ監査法人 札幌事務所 パートナー／公認会計士
- ・ 土井尚人氏 株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメント代表取締役 CEO
- ・ 服部統幾氏 日本政策投資銀行 新産業創造部 調査役
- ・ 伴 元晴氏 株式会社ニッコー 代表取締役社長
- ・ 本間 篤氏 株式会社リクルート テクノロジーマネジメント室／ライセンシング
パートナー
- ・ 松田一敬氏 北海道ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長
- ・ 松田博行氏 千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社 ES 事業本部長
- ・ 溝渕新蔵氏 LEC 東京リーガルマインド大学（札幌校）専任教授／アピアプリント株
式会社 会長
- ・ 守内哲也氏 北海道大学遺伝子病制御研究所 教授／医師, 医学博士

学外協力スタッフ—CBC Advisory Staff—とは

ビジネス創造センターの事業領域には、とくにビジネス創造のアドバイスやコーディネート活動に関する学外専門家（弁護士、会計士、弁理士、技術士等）による協力と助言が欠かせません。学外協力スタッフ制度は、公的な場での使用も想定した名称であり、学長から委嘱状を発行して学外からの協力を得るものです。

- ・ 登録資格
小樽商科大学卒業生で、ビジネス実務者もしくは経験者。
弁護士、司法書士、公認会計士、税理士、弁理士、行政書士、中小企業診断士、技術士、医師等のいずれかの資格・免許を保有する者。
その他、特別にセンター長、副センター長、および各部主任の推薦を得た者。
- ・ 登録手順
本人作成による「経歴書」、および各部主任等からの「学外協力スタッフ登録推薦書」をセンター長に提出。
主任会議および運営委員会で委嘱を審議。
本人の署名捺印を付した誓約書の提出とともに、学長より「年度委嘱状」および「感謝状」を本人に送付。
以後、双方に異議がない限り年度末に更新し、毎年 4 月に「年度委嘱状」を発行。
- ・ 謝金ほか
【ボランティア無給】を原則とするが、協力活動に伴って発生する旅費＋日当（国家公務員規程に準ずる）を支給。また、必要に応じて適正と認められる謝金をセンター長の判断により別途支給。

Ⅱ. セミナー等開催報告

Ⅱ-1. 「地域貢献セミナー」を終えて

地域貢献セミナーは、従来行なわれていた「高度技術研修」を、対象者を、学部学生・市民・提携大学等に広げる方向で発展させたものです。本学に培われた経営・商学の専門的知見を地域社会に還元することを目的としています。第1回目である今年度は、小樽市稲穂の日専連ビルを会場として、平成18年2月18日(土)に、本学 地域貢献推進委員会との共催により開催されました。当日は、「大学の地域貢献活動—大学も地元を元気にする」というタイトルのもとで、本学の地域貢献・社会貢献活動について3本の講演を行ないました。各講演のあとには、セミナー参加者からの質疑応答が行なわれ、本学に対する期待の大きさが示されました。

なお、本セミナーの開催にあたりましては、小樽市役所、小樽商工会議所、北海道中小企業同友会(しりべし・小樽支部)のご後援を頂きました。

《当日プログラム》

講演1 「これからの地域経営戦略論」

下川哲央 (CBC センター長・大学院アントレプレナーシップ専攻 教授)

講演2 「大学の地域貢献活動」

奥田和重 (CBC 情報資料部主任・大学院アントレプレナーシップ専攻 教授)

講演3 「小樽商工会議所 JAPAN プラン度育成支援事業

—OTARU—ガラス工芸品の世界ブランド化プロジェクト—

海老名 誠 (CBC 副センター長・教授)

《概要》

第1講演においては、国際経済のボーダーレス化と、北海道と道内企業を取り巻く厳しい経済環境が、様々な数値をもとに概観されました。そのような厳しい環境の下で地域企業が競争に打ち勝つための概念として、「位置取り戦略」重要性について講演がなされました。また、「位置取り戦略」構築を支えるその企業固有の競争力と、顧客価値の創出が鍵となることが提言されました。そして、それらの課題に関連して、高度なビジネス上の困難を解決する上での本学の貢献(専門職大学院での人材育成、CBC によるビジネス相談・共同研究など)についても説明がされました。



下川センター長の講演

続く第2講演では、本学が行なってきた地域社会活性化の成果について説明がなされました。また、CBC活動を通じて明らかになった点を基に、地域と大学との関係について講演が行なわれました。すなわち、「社会や地域が大学に対して持っているイメージ」には誤解や勘違いがあることです。このことと、大学設置時に意図された「大学の役割」の間にはギャップがあります。大学の最大の社会貢献・地域貢献機能とは、「課題探求型能力」を持った人材を持続的に社会へ輩出することです。その実現には、大学だけではなく、地域住民が主体的に活性化に取り組む必要があることが講演されました。



セミナー会場の様子

最後の第3講演では、本学が中心となっ
て行なわれている地域活性化プロジェクトの事例について、講演がされました。小樽には多くのガラス工房があり、「小樽＝ガラス」というイメージが定着しつつあります。これを全国ブランド、世界ブランドとして育成することを通じて、小樽経済の活性化に繋げることが事業の目的です。国内外での市場調査・アンケートの分析・考察の結果得られた知見を説明するとともに、

中小企業庁からの受託事業である「OTARUーガラス工芸品の世界ブランド化プロジェクト」における本学の役割についても説明がなされました。

(文責：前田東岐)

Ⅱ-2. 第1回「マッチング・フォーラム」を終えて

昨年10月1日、本学と札幌医科大学との間で締結されました「大学間の文理融合による連携協力に関する協定書¹⁾」が締結されました。協定の締結以来、札幌医科大学との間で行なわれました協議・情報交換会を通じ、両校合同で「マッチング・フォーラム」を実施してゆくこととなりました。「マッチング・フォーラム」は、協定の方針に基づき、「理工学系の優れた研究シーズを有する他大学との大学間連携を通じて、本学が有する経営系の資源を社会・地域へ還元すること」を目指しております。そして、2006年3月28日、本学札幌サテライトにて、第1回フォーラムが開催されました。当日は、札幌医科大学・今井浩三学長、本学・秋山義昭学長の出席があり、約60名の来場者に対して講演・発表が行なわれました。

第1回目である今回は、実質的な準備期間の不足による課題も生じました。今回の経験を踏まえ、2006年度以降は、年2回程度の実施を計画しております。

今後は、さらなる連携を深めることで、相互にシナジーを享受することで更なる発展が期待されます。

《当日プログラム》

講演1「医大シーズの現状と今後」

石埜正穂（札幌医科大学 知的財産管理室長、医学部衛生学 助教授）

講演2「商大マネジメント研究の現状と医療・健康ビジネス」

松尾 睦（本学大学院アントレプレナーシップ専攻 助教授）

テーマ1「早期の病気発見を可能にする血液診断システム」

小海康夫（札幌医科大学 医学部 教育研究機器センター分子機能解析部門教授）

テーマ2「一人で出来る頭の元気度チェック」

村上新治（札幌医科大学 保健医療学部 作業療法学科 教授）

《概要》

当日は、札幌医科大学の持つシーズの状況、本学のマネジメント研究の現状について、それぞれの講演があり、その後 札幌医大から2つのシーズをテーマとして発表がなされました。そして、本学の4人の教員が、2つのテーマに対する事業化の可能性について、各自の専門分野の視点からコメントを行なう形で、フォーラムは進行しました。

¹本協定は、中期計画における「地域の公私立大学等との連携・支援に関する具体的方策」具体化の一環として、2005年10月1日に、本学札幌サテライトにおいて、札幌医科大学および北海道東海大学との間で締結されました。それぞれの大学が持っている知見や資源、持っていない知見や資源などを互いに補い合うことにより、社会と大学の活性化に役立つ「人材育成や知の活用体制」を結実させることが目的です。連携協力により、それぞれの大学の役割・機能がシナジー効果を持つ枠組みを形成することができますので、「人材育成や知の活用体制」の具体化が加速できるものと期待されます。

テーマに対するコメントの担当は、本学のヘルスケアマネジメント研究会にも所属する以下の教員が行ないました。

李 済民（本学大学院アントレプレナーシップ専攻 教授）

伊藤 一（本学 商学部商学科 教授）

中川喜直（本学 一般教育系 教授）

前田東岐（本学 商学部商学科 助教授）。

（文責：前田東岐）



挨拶する今井浩三札幌医科大学学長



挨拶する秋山義昭小樽商科大学学長



シーズの発表をする札幌医大スタッフ



事業化について意見交換する商大スタッフ

Ⅲ. 平成17年度受託研究・委託事業・共同研究・後援会助成金受入実績一覧

Ⅲ－1. 受託研究

委 託 者	研 究 題 目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
財団法人北海道科学技術総合振興センター	札幌 IT カロツツエリアの創成 『知的創造による地域産学官連携強化プログラム「知的クラスター創成事業」』 ※国からの受託研究(再委託を含む)に該当	17.4.1 ～ 18.3.31	社会情報	助教授	平沢尚毅	71,321,000
医療法人社団未来	中高年層を対象とした新規事業の策定	16.8. 4 ～ 17.12.30	アントレ専攻	教授 助教授 助教授	李 濟民 梶原武久 松尾 睦	1,050,000
計 2 件						72,371,000

Ⅲ－2. 委託事業

委 託 者	委 託 事 業 名	委託期間	業務担当代表者所属・職・氏名			事業経費(円)
札幌医科大学	「知的財産活用調査分析」事業	17. 8. 1 ～ 18.3.31	C B C	センター長	下川哲央	3,000,000
株式会社旭川産業高度化センター	リサーチ&ビジネスパーク構想地域展開事業	17.11. ～ 18. 3.15	C B C	センター長	下川哲央	1,000,000
小樽まち育て運営協議会	「語学研修スキルアップ」事業	17.11 ～ 18.3.20	言語センター	センター長	君羅久則	4,725,000
独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学情報データベースの試行的構築に係るデータ入力等業務	18. 1. ～ 18.3.31	—	—	—	1,050,000
計 4 件						9,775,000

Ⅲ－３. 共同研究

共同研究先	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	飲料販売企業のマーケティング戦略の策定事業	17. 7. 5 ～ 17.10.31	商学科	教授	伊藤 一	1,750,000
キャリアバンク株式会社	社内人材育成に関する共同研究	17.10. 4 ～ 18.3.31	アントレ専攻	教授	瀬戸 篤	100,000
北海道日本電気株式会社	札幌 IT カロツツェリアの創成 『知的創造による地域産学官連携強化プログラム「知的クラスター創成事業」』 ※同研究題目の受託研究の一環で, 共同研究員を受け入れ	17. 4. 1 ～ 18.3.31	社会情報学科	助教授	平澤尚毅	420,000
株式会社データクラフト	札幌 IT カロツツェリアの創成 『知的創造による地域産学官連携強化プログラム「知的クラスター創成事業」』 ※同研究題目の受託研究の一環で, 共同研究員を受け入れ	17. 4. 1 ～ 18.3.31	社会情報学科	助教授	平澤尚毅	420,000
株式会社ソフトフロント	札幌 IT カロツツェリアの創成 『知的創造による地域産学官連携強化プログラム「知的クラスター創成事業」』 ※同研究題目の受託研究の一環で, 共同研究員を受け入れ	17. 4. 1 ～ 18.3.31	社会情報学科	助教授	平澤尚毅	420,000
キャリアバンク株式会社	キャリア教育に関する研究	18. 1.31 ～ 18.3.31	アントレ専攻	助教授	松尾 睦	400,000

有限会社亜麻 公社	亜麻仁油ドレッシング に関するマーケティング 調査	18. 2. ～ 18.3.31	アントレ専 攻	教授	出川 淳	200,000
計 7 件						3,530,000

Ⅲ－4. 小樽商科大学後援会助成事業

事 業 名	金 額
土曜研究会	540,000
マーケティング研究会	160,000
会計研究会	290,000
国際取引契約研究会	200,000
C B C 研究成果報告会	400,000
計 5 件	1,590,000

IV. 研究活動の状況と成果の公刊

IV-1. 登録研究会の活動

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 17 年度における活動状況は以下のとおりです（ABC 順，敬称略）。

ビジネス・プラン研究会

1. 代表幹事名：松尾 睦（院アントレプレナーシップ専攻・助教授）
2. 目的・内容：
ビジネス・アイデアからビジネス・プランを策定・展開することに関する理論的および実践的な手法の開発を行います。
3. 平成 17 年度活動実績：
ビジネスプランの策定プロセスについて検討しました。
4. 平成17年度研究成果（刊行物，HPなど）：
「MBAのためのビジネスプランニング」（小樽商科大学ビジネススクール編，同文館出版）

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

1. 代表幹事名：相内俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件，政策領域の可能性などについて，比較文化的観点から研究し，地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

地方政治システム研究会

1. 代表幹事名：相内俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
地方行政と地方議会が，住民やNPOとどのように協働して政策形成を行うことができるか，大学・住民（民間）・地方政府を結んで検討します。

地域経済社会システム研究会

1. 代表幹事名：山本眞樹夫（副学長）

2. 目的・内容：

地域経済社会システム研究会は3学科10名の教官から構成され、各自が独自の研究テーマを持ち研究を進めているばかりでなく、複数のメンバーが共同で学際的な研究活動を行っています。こうした活動の中に大学院生も参加し、大学院課題解決型総合指導制プログラムの貴重な教育活動ともなっています。

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木宏樹（一般教育等・教授），事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・助教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）

2. 目的・内容：

目的：企業の顧客満足経営を実現することを目的とする研究。

内容：研究対象はサービス産業を中心に調査を展開。これまでの実績としてはホテル業を対象に実施。平成16年は飲食業のCS調査を実施。

土曜研究会

1. 代表幹事名：山本賢司（経済学科・教授）・廣瀬健一（経済学科・助教授）

2. 目的・内容：

経済研究会（土曜研究会）は、昭和33年（1958年）に発足し、当学内で最も長期的に継続実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は当学における研究活動に対する啓蒙であり、当学内外の研究者の研究報告により、経済学の最新の研究テーマに触れる機会を当学研究者に提供するとともに、テーマを巡る議論を通じて研究会参加者の研究活動を促進することにあります。

3. 平成17年度活動実績：

5月18日（水） Gawon Yoon氏（Pusan National University）

“A note on some properties of STUR processes”

7月 8日（月） 高宮浩司氏（大阪大学）

“Preference revelation games and strong cores of allocation problems with indivisibilities”

7月22日（金） 下村研一氏（神戸大学）

“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified”

7月22日（金） 長久領亮氏（関西大学）

“Who lives in which jurisdiction: A jurisdiction movement model with local public goods”

9月 9日（水） 佐野博之（小樽商科大学）

“Evolutionary equilibria in capital tax competition with imitative learning”

9月22日（水） Maria Cristina Marcuzzo氏（University of Rome 1）

“The “First” Imperfect Competition Revolution”

11月16日（水） 赤井伸郎氏（兵庫県立大学）

「教育財政における国地方の役割分担：

義務教育国庫負担問題とアメリカ州教育の実証分析

—Financial Decentralization and Educational Performance:

Evidence from State-level Panel Data for the United States—」

11月18日（金） 和田良介（小樽商科大学）

“Stochastic Structure of Brokered Foreign Exchange Auctions”

12月10日（土） 趙来勲氏（神戸大学）

“Labor standards, labor unions and competition from developing countries”

12月10日（土） 川浦昭彦氏（同志社大学）

“Mechanism of Local Commons Management: Analysis of Traditional Rules in Bhutan”

12月10日（土） 船津秀樹（小樽商科大学）

「地域経済統合の進展と高等教育サービスの国際貿易」

1月13日（金） 春山鉄源氏（神戸大学）

“Emergence of Technological Leaders and Followers in the World Economy”

1月27日（金） 中野英夫氏（専修大学）

「イギリスのカウンシル税と財政調整制度」

2月 3日（金） 遠藤正寛氏（慶應義塾大学）

“Cross-Border Political Donations and Pareto-Efficient Tariffs”

2月17日（金） 齋藤誠氏（一橋大学）

“A portfolio theory of international capital flows”

3月 1日（水） 神事直人氏（岡山大学）

“Intellectual Property Rights Protection, FDI, and Process Innovation
in North-South Trade”

4. 平成17年度研究成果（刊行物、HPなど）：

経済研究会活動履歴

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html>

北東アジア・サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

昨今急速に進展する高齢化・少子化により病院の経営状態は悪化している。これから訪れる「医療ビックバン」という大変革期をうまく生き残るためにも医療現場での抜本的な経営革新が求められています。そこで本研究会では北海道における医療経営全般の効率化と医療経営幹部育成に関する研究調査実施を目的とします。

特色① 学際的です（医療の専門家と経営，マーケティング，会計，法律等の専門家による共同調査研究を実施し，「医療」と「経営の」融合を目指します。）

特色② 実践的です（フィールド調査やケース分析などを通してより実践的な研究，調査を行い，「暗黙知」と「形式知」の融合を目指します。）

法制研究会

1. 代表幹事名：多木 誠一郎（企業法学科・助教授）

2. 目的・内容：

現代法学における様々な問題についての研究発表を通じて、法学に関する知見を高めること

を目的とします。

3. 平成17年度活動実績：9回開催。

- 第1回 4月27日 玉井 利幸（小樽商科大学助教授）：合併契約の保護
- 第2回 5月25日 河野 憲一郎（小樽商科大学助教授）：差止請求による違法収集証拠の排除
- 第3回 6月29日 遠山 純弘（小樽商科大学助教授）：形成権の移転可能性について
- 第4回 7月27日 金子 宏直（東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授）：
米国における電子的ディスカバリについて
- 第5回 10月15日 中村民雄（東京大学社会科学研究所助教授）：
EU憲法条約とその行方—国家を超える民主主義？
- 第6回 11月30日 一原亜貴子（小樽商科大学助教授）：
不正競争防止法による営業秘密の刑事法的保護について
- 第7回 12月21日 齋藤 由起（小樽商科大学助教授）：
公序良俗違反に基づく保証契約の無効の可能性
- 第8回 2月 1日 道野 真弘（小樽商科大学助教授）：
営利企業たる会社は「非営利の」行為としての社会的責任を負担しうるか
- 第9回 2月22日 姜 連甲（小樽商科大学大学院生）：中国における公的独占
舟橋 正人（小樽商科大学大学院生）：社会保障法における外国人の地位

4. 平成17年度研究成果（刊行物，HPなど）：

平成17年度に開催された法制研究会の各報告題目などが，

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/index.html> で公開されています。

ICT研究会

1. 代表幹事名：奥田和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

「北海道（地域）あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながら I C T（情報通信技術：Information-Communication Technology）による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は，具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。

1. 北海道（地域）の情報インフラの整備と地域経済の活性化
2. 企業とマーケット（顧客），企業と企業，企業内における情報化
3. 情報教育と人材育成

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・助教授）
2. 目的・内容：
会計・監査基準の合理性を検討し，新たな会計・監査基準の構築に向けての調査・研究
3. 平成17年度活動実績：
札幌サテライト，小樽商科大学内にて，合計3回の研究会を開催。
4. 平成17年度研究成果（刊行物，HPなど）：
坂柳 明，「2つのタイプの未確定事項」，『商学討究』，第56巻第1号，2005年7月．
坂柳 明，「未確定事項に直面した監査人の対応一文献・制度の評価（1）―」，第56巻第2・3合併号，2005年12月．
坂柳 明，「未確定事項に直面した監査人の対応一文献・制度の評価（2）―」，第56巻第4号，2006年3月．

経営研究会

1. 代表幹事名：小田福男（商学科・教授）
2. 目的・内容：
経営学講座教官を中心に構成され，経営に関するあらゆる事象を研究対象として，議論を行います。原則として学内研究会ですが，学外からゲストを招き，研究会を開くこともあります。

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名：中村秀雄（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
これから国際取引を始めようとしている企業，既に取りを行っている企業で国際取引関係の文書をどのように作成すればよいのか，相手方から送られてきた契約案をどのような視点から検討すればよいか分からなくて困っている人を対象に，国際取引のノウハウを修得し，取引，契約をどのように立案・構成すればよいのかを研究します。国際取引の理論を実務家と一緒に研究します。
3. 平成17年度活動実績：
17年度は札幌で8回（4/25，6/6，7/21，9/12，10/24，12/9，1/25，3/6），それ以外（旭川，苫小牧，室蘭，釧路，函館，紋別）の6箇所（6/17，7/11，10/3，11/14，2/6，3/23）で開催しました。札幌では1回平均9人，それ以外では合計47人の参加者がありました。

札幌では貿易業者、行政書士、翻訳家などの実務家が、主に参加しており、契約書の分析、国際取引法理論の研究、などを行いました。

地方では未だ国際取引に関する意識が、それほど高くないこともあるので、簡単な英文文書を元に国際取引、海外取引の勘どころを披露したり、CIF、FOBなどの貿易条件の説明、信用状など国際取引の決済手段の法的構成などの話を中心として進めました。

出席者の実務内容を聞いてそれについて、参加者でディスカッションすることもしました。具体的には対ロ、対中、対韓の輸出入取引を、定型的な書類を使って行っている場合が多いので、専門的な見地でいう国際取引契約というほどのものは結んでいないが、それ故に逆に契約するということを、真剣に考えたことがなかった様子も見受けられました。この点については、なお啓蒙活動が続ける必要もあると考えています。

4. 平成17年度研究成果（刊行物、HPなど）：

各回に使った研究資料を除いて、研究成果物は特にありません。HPは今のところ開設予定はありません。

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・助教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては、マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告、議論を行います。

3. 平成17年度活動実績：

第1回目のマーケティング研究会開催日は平成17年8月22日15：00～17：00に小樽商科大学マルチメディアホール3にて行われた。外部スピーカーとして大阪経済大学の藤岡里圭助教授をお招きし、研究報告をしていただいた。報告論題は「日本における百貨店の生成過程」であった。参加者は本大学高宮城教授、伊藤教授、松尾助教授、白助教授、ステファンソン助教授、プラート助教授であった。藤岡里圭氏による日本百貨店の歴史についての報告を受け、全国の百貨店が現在直面している課題に関して参加メンバーで議論及び情報交換を行った。

第2回目マーケティング研究会開催日時平成17年 9月1日15：00～17：00に小樽商科大学マルチメディアホール3にて行われた。外部スピーカーは専修大学の渡辺達朗教授をお招きし、研究報告をしていただいた。報告論題は「商店街の自己組織化メカニズムと中小小売商の経営問題」であった。参加者は本大学伊藤教授、松尾助教授、白助教授、ステファンソン助教授、プラート助教授であった。

渡辺達朗氏に全国の商店街の自己組織化メカニズムと中小小売商の経営問題について理論的な構造及び様々な事例を紹介していただいた上、小樽及び札幌の商店街が直面している課題及び解決方法を中心に参加メンバーで議論を行った。

小樽企業経営研究会

1. 代表幹事名：松本康一郎（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
小樽地元企業者等と本学教官有志との勉強会。参加教官が、特定テーマについて報告を行い、当該報告をもとにして参加メンバーにおいて自由なディスカッションを展開します。

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名：江頭 進（経済学科・助教授）
2. 目的・内容：
進化経済学の理論，シミュレーション，実証研究にかんする研究者間交流の場を提供し，その発展をはかることを目的としています。
具体的には，年数回，いくつかの大学で持ち回りの会合を持ち，互いの研究成果を発表し，ディスカッションを行っています。またこの研究者間の共同研究を促進し，国内外の学会，ワークショップ等で発表を行っています。現代社会あるいは経済の問題を進化論と複雑系の観点から考察し，代替的な経済学を提出します。

商学研究会

1. 代表幹事名：渡辺和夫（商学科・教授）
2. 目的・内容：
商学科所属教官全員がメンバー。商学科教官および学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行う。各教官の研究内容について，これを専門分野にとらわれることなく，多角的な視点から議論することを特色とします。
3. 平成17年度活動実績：
5月7日（土） 白 貞壬助教授報告「小売国際化における業態革新のメカニズムについて」
乙政佐吉助教授報告「バランス・スコアカード研究の方向性」

SBM研究会 <スモール・ビジネス・マーケティング研究会>

1. 代表幹事名：下川 哲央（大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻／ビジネス創造センター長）
2. 目的・内容：
主として札幌圏の中小企業経営者・幹部等を対象とし，中小企業経営の発展に不可欠であり

ながら最大に弱点でもあるマーケティング能力の向上，マーケティング・マインドの醸成に寄与する理論やスキルの追究を図ることを活動の目的とします。

3. 平成17年度活動実績：

登録会員21名をもって，4月の経営情報セミナー，5月のオープニングセミナーを皮切りに，四半期に1回の事例ワークショップ（3.5時間／回）の開催，および原則毎月1回のフォローアップ研修やセミナー（2時間程度／回）を開催しました。会場は，本学札幌サテライトおよび道立道民活動センター（かでの2.7）等で開催。その概要は以下の通りです。

- 4月 ・年度オープニング「SBMの活動総括と事業計画，MBA用語の解説」
- 5月 ・キャッシュフロー大会
- 6月 ① SBMセミナー「顧客増大のためのマーケティング戦略」（2回）
 講師：臼井栄三（㈱電通北海道）
- ② SBM基礎コース
- 7月 ① SBMセミナー「マーケティング戦略セミナー」（2回）
 「シーズの見分け方とベンチャー企業の育成支援」
 講師：松田一敬（北海道ベンチャーキャピタル㈱社長）
- ② SBMワークショップ「ファーストリテイリング」
 講師・モデレーター：下川哲央
- 9月 ビジネスコーチング・セミナー
 講師：佐藤瑞嘉（㈲エンパワーメントコーチ代表取締役）
- 11月 SBMビジネスソリューション・セミナー「弱肉強食の格差社会を生き残る知恵とは」
 講師：佐藤拓也（㈲ディーエーオー代表取締役）
 白方通隆（ジーンズ北海道㈱専務）
- 12月 SBMワークショップ「アスクル ― 事業環境の変化と新しいチャネル創造」
 講師・モデレーター：下川哲央
- 1月 フォローアップ研修
- 3月 SBMワークショップ「小樽商科大学OBS体験記 ― 1年の歩み」
 スピーカー：土門 亨（㈱ヒューネス）

4. 平成17年度研究成果等

刊行物はありません。研究会活動のHPは以下を参照願います。

<http://www.kirari.com/sbm/>

IV－2. Discussion Paper Series

平成 17 年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の 3 編です。

No.101 飯田浩志:整数ナップサック問題が多項式時間で解ける特殊な場合を定める条件について

概要：整数ナップサック問題は、よく知られた 0-1 ナップサック問題の数ある拡張の一つである。0-1 ナップサック問題の拡張ゆえに、整数ナップサック問題も容易には解けない問題であり、分枝限定法・動的計画法等の一般的な枠組みを用いて解かざるを得ない。しかしその一方で、ある特殊な場合には多項式時間で解けるということも知られている。本稿では、この特殊な場合に焦点を当て、これまでに行われた研究を概観するとともに、いくつかの話題を提供する

No.102 松尾 睦:IT 技術者の熟達化と経験学習

概要：本研究は、高業績者の熟達プロセスを経験という観点から検討したものである。日本を代表する IT 企業 6 社のプロジェクトマネジャーとコンサルタントに対して行ったインタビュー調査に基づき、熟達者の知識・スキル、および熟達を促進した経験を、キャリア段階毎に分析した。分析の結果、職種が異なると、経験学習パターンも異なることが明らかになった。すなわち、プロジェクトマネジャーは、徐々にタスクの難易度を上げるリニア型の学習パターンを取るのに対して、コンサルタントは、中期において難易度の高いタスクをこなす非リニア型の学習パターンを取っていた。こうした違いは、各職種において中核となる知識・スキルの違いから説明された。

No.103 Hajime Itoh & Gary Davies:Product De-listing by Retail Buyers: Relational Antecedents and Consequences

Summery：(著者の意向により Web でのサマリーの公開はありません)

IV-3. 研究成果, 各種メディアへの寄稿および講演

氏 名	主催・メディア名等	日 付	テーマ・タイトル
秋山義昭	朝日新聞	7月26日 (西部)	きょう第2次提訴「判決なき救済を」 放置の国、怒る患者 西日本じん肺訴訟 (コメント)
	CIEE TOEFLメールマガジン第42号	10月	大学トップに聞く！
	北海道新聞	10月24日	いくつになっても「私の子育て」
	北海道新聞	3月29日	広告特集「資産運用の達人になる！」
穴 沢 眞	『商学討究』第56巻第1号	7月	マレーシア製造業における外資系企業
海老名 誠	小樽市市民大学講座	7月19日	それでもアジアと生きていく (講演)
	日本経済新聞	7月27日 (北海道)	<活かせるか中国>道内企業の挑戦4 (コメント)
	北海道新聞	7月31日	<提言／ほっかいどう経済>産学官で新産業創出 (寄稿)
	週刊世界と日本	9月19日	<北海道レポート>足どり重い景気回復
	小樽商科大学中国留学生学友会	10月30日	シンポジウム「アジア経済における中国と日本の役割」(パネリスト)
	朝日新聞	2月9日	団塊シニアは起業を目指す 長年の人脈・技術活用 (コメント)
船津秀樹	朝日新聞北海道支社	6月14日	フォーラム「経済はプラス思考でいこう」(パネリスト)
	Globalization in the 21st Century St. Antony's College in the University of Oxford	July 31-August 5	Regional Economic Integration and International Student Mobility as Invisible Trade, Oxford Round Table: Adapting to Globalization in the 21st Century St. Antony's College in the University of Oxford,
花輪啓一	日本経済新聞	7月12日 (夕)	熱中症警戒油断せずに (取材・健康医療紙面記事)
	北海道新聞	7月20日	熱中症に気を付けてー水分・塩分補給こまめにー (取材・生活紙面)
	北海道文化放送 (UHB)	7月21日	肥満者 (隠れ肥満) と熱中症 (取材・放映)
	札幌テレビ放送 (STV)	8月5日	熱中症について (インタビュー形式の取材)
	小樽スポーツ少年団	11月6日	子供の発育発達からみたスポーツ指導について (講演)
	日本ホリスティック医学協会	3月26日	生活習慣と健康 (基調講演)
近藤公彦	日本商業学会第55回全国大会	5月29日	「マーケティング・エデュケーション」パネリスト
	小樽商科大学ビジネススクール編『MBAのためのビジネスプランニング』	9月	「ビジネスモデルの実際ーラクーンのケースー」
	日経広告手帖	3月号	米国におけるマーケティングの新潮流① (寄稿)
松尾 睦	小樽商科大学ビジネススクール編 同文館出版刊	9月	『MBAのためのビジネスプランニング』(執筆)
中川喜直	日本体力医学会北海道地方会 札幌	2005年4月	¹ H-MRS法による高齢女性ランナーの骨格筋における水分量 (学会発表)
	北海道新聞	4月7日	変わる介護保険 (筋力トレーニング)

中川喜直	Asian Federation of Sports Medicine Congress 2005	5月	Intramuscular lipid content in female endurance-trained elderly by in vivo ¹ H-MR spectroscopy (学会発表)
	Asian Federation of Sports Medicine Congress 2005	5月	Characteristics of intramyocellular lipid content in skeletal muscles of overweight men and endurance-trained athletes (学会発表)
	信濃毎日新聞	8月17日	ストックを使い歩く魅力
	日本体力医学会 岡山 【日本体力医学会 マスカット賞 受賞】	2005年 9月	1H-MRS 法による高齢男性ランナーの骨格筋における細胞内・外の脂肪量 (学会発表)
	(社)札幌市老人クラブ連合会 札幌道新ホール	11月28日	シニアさわやか元気づくりの講演と映画 (講演)
	米国スポーツ医学会 (ACSM) 37 巻, 937-943		ATP economy of force maintenance in the human tibialis anterior muscle during submaximal voluntary contraction (論文)
	北海道大学図書刊行会刊	1月	『雪国の生活と身体活動』 分担章: 第3章 第2節 (分担著者)
	平成14-17年度 科研費補助金基盤研究(B) 研究成果報告書	3月	¹ H-MRS法によるヒト骨格筋内の脂肪量と性差, 体組成, 全身持久力との関係 (学会発表)
中村英雄	商事法務刊	2月	『新訂版英文契約書作成のキーポイント』(執筆)
	国際取引契約研究会	4月-3月	国際取引契約研究会 (札幌、旭川、苫小牧、室蘭、釧路、函館、紋別にて開催)
乙政佐吉	小樽商科大学『商学討究』第56巻第2・3合併号	12月	「バランス・スコアカード導入・実践による成果の検証に関する考察」(論文)
齋藤一朗	北海道放送・テレビ	4月-3月	「アンカー」(番組出演)
	北海道放送・ラジオ	4月-3月	「夕刊ほっかいどう」(番組出演)
	FM 北海道・ラジオ	4月-5月	「のりゆきの近未来研究所」(番組出演)
	小樽商科大学ビジネススクール公開講座	8月20日	「MBA セミナー・ビジネスプランはじめの一步」
	日本経済新聞	9月9日	「'05 衆院選 若手の選択 抜け落ちる地方の視点」(コメント)
	北海道放送・テレビ	1月5日	「テレポート2000 今年のサイフは…」(番組出演)
	(財)室蘭テクノセンター公開講座	3月1日	「次代を担う経営者のためのビジネス戦略塾」
	北海道新聞	3月10日	「日銀が量的緩和解除 道内景気再失速の恐れも」(コメント)
下川哲央	読売新聞	4月-12月 (地方)	コラム「しまふくろう」(11回) (執筆)
	日本 IBM / CANON IT Conference2005	4月27日	札幌 IT カロツエリアが目指す変革と挑戦 (講演)
	緑丘会小樽支部	7月4日	ビジネス創造センターの挑戦 ― 新産業創出支援 (講演)
	北海道中小企業家同友会HOPEものづくり研究会	8月10日	これからのモノづくり経営能力論 (講演)
	帯広信用金庫	8月26日	「おびしん地域経営塾」ワークショップ (講師)
	小樽市	10月18日	小樽市老壮大学講座 (講演)
	札幌税理士会	11月7日	北海道の企業にとって、今、何が課題か (講演)

田野有一	北海道トランポリン協会機関誌「翻天」Vol. 24	5月	7期：14年間の理事長職を振り返って・・・(寄稿)
	北海道体操連盟機関誌「体操・北海道2005」	6月	「第12回世界体操祭」視察記(寄稿)
	小樽商科大学トランポリン競技部紙「翔舞」(号外版)	8月	楽しさの享受と一致団結の姿勢を(寄稿)
	「一連」 鴨下公一さんを語る想い出集	11月	寛大にして中庸だった「鴨下公一さん」を偲ぶ(寄稿)
	小樽商科大学トランポリン競技部「冬季強化合宿」特別研修	12月	「あがり」をどうとらえ、どう克服するか？／「トランポリン競技選手として、いかに上手になるか？」－顧問・監督の立場からの提言－(講義・資料提供)
	小樽商科大学トランポリン競技部機関誌「展海・回天」Vol. 23	3月	Hurray Hurray Yuutaro (寄稿)
	北見工業大学トランポリン競技部機関誌「微光」Vol. 31	3月	質問とお願い、そして感謝を・・・(寄稿)

Ⅳ－4. 学外委員等

各種委員会・審議会

氏 名	主 催	名 称	役 職	期 間
秋山義昭	北海道開発局	小樽開発建設部入札監視委員会	委員	H17. 04. 01－ H19. 03. 31
	北海道経済産業局	新連携支援北海道地域戦略会議	委員	H17. 05. 23－ H18. 03. 31
	北海道	北海道科学技術審議会	委員	H17. 04. 01－ H19. 11. 26
	小樽商工会議所		顧問	H14. 05. 08－ H18. 10. 31
	国際連合大学	国際大学グローバル・セミナー第2回 北海道セッション諮問委員会	委員	H14. 05. 01－ H19. 03. 31
	北海道・マサチュー ーセッツ協会		理事	H14. 05. 14－ H18. 03. 31
	北海道ユネスコ連 絡協議会		顧問	H17. 05. 20－ H18. 05. 31
	北海道生産性本部		顧問	H16. 04. 01－ H18. 03. 31
	小樽ニュージーラ ンド協会		顧問	H17. 04. 01－ H18. 03. 31
	北海道科学技術総 合振興センター		評議員	H17. 07. 01－ H19. 06. 30
	伊藤整文学賞の会		役員	H17. 09. 10－ H19. 09. 09
相内俊一	北海道	北海道労働審議会	委員	H17. 03. 07－ H19. 03. 06
	ニセコ町	情報公開審査会並びに個人情報保護 審査会	委員	H17. 12. 01－ H20. 11. 30
穴沢 眞	函館税関		モニター	H17. 06. 01－ H18. 03. 31
	北海道生産性本部		理事	H14. 07. 01－ H18. 03. 31
	日本貿易振興会 アジア経済研究所		委員	H14. 05. 01－ H18. 03. 31
	国際貿易投資研究 所	地域経済圏の結成と直接投資の変化 に関する調査研究委員会	委員	H16. 09. 01－ H18. 03. 31
浅沼義英	小樽市	高齢者保健福祉計画等策定委員会	委員	H17. 02. 01－ H18. 03. 31
	全国大学保健管理 協会		評議員	H14. 04. 01－ H18. 03. 31
出川 淳	北海道総合通信局	酪農分野におけるモバイルセンサー ネットワークに関する調査検討会	委員	H17. 06. 08－ H18. 03. 31
	小樽まち育て運営 協議会	小樽ブランド創出実践会議	委員	H17. 12. 16－ H18. 03. 31
海老名 誠	北海道経済産業局	提案公募型技術開発事業最終評価委 員会	委員	H17. 11. 05－ H19. 03. 31
	北海道経済産業局	提案公募型技術開発事業外部審査委 員会	委員	H17. 06. 22－ H19. 03. 31

海老名 誠	北海道	北海道労働審議会職業能力開発部会	特別委員	H17. 06. 17- H19. 06. 16
	東京商工会議所	国際経済委員会	委員	H17. 11. 01- H18. 10. 31
	苫小牧工業高等専門学校	平成17年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G P) 評価検討委員会	委員	H18. 02. 20- H19. 03. 31
	さっぽろ産業振興財団	さっぽろ起業家総合支援協議会	委員	H17. 04. 01- H18. 03. 31
	北海道科学技術総合振興センター	研究開発助成事業審査委員会	委員	H17. 06. 01- H18. 03. 31
	小樽商工会議所	J A P A Nブランド育成支援事業プロジェクト実行委員会	委員	H17. 07. 08- H18. 02. 28
平沢尚毅	北海道科学技術総合振興センター	知的クラスター創成事業(札幌地区)研究推進ワーキンググループ	委員	H15. 04. 24- H18. 03. 31
寶福則子	小樽市	小樽市青少年問題協議会	委員	H17. 11. 01- H19. 10. 31
石黒匡人	北海道	北海道大規模小売店舗審議会	特別委員	H14. 06. 01- H18. 05. 31
	北海道	北海道地方労働委員会	公益委員	H16. 11. 01- H18. 10. 31
	小樽市	小樽市特別土地保有税審議会	委員	H14. 07. 05- H17. 07. 04
	小樽市	小樽市個人情報保護審議会	委員	H16. 12. 01- H18. 11. 30
	小樽市	小樽市情報公開審査会	委員	H14. 06. 01- H18. 05. 31
	石狩市	市民参加制度調査審議会	委員	H15. 12. 15- H20. 02. 28
	札幌市	市民自治を進める市民会議	委員	H16. 07. 30- H18. 03. 31
	札幌市	札幌市西区民センター等指定管理者選定委員会	委員	H17. 10. 01- H18. 01. 31
	北後志廃棄物処理広域連合	北後志廃棄物処理広域連合情報公開審査委員会	委員	H16. 09. 06- H18. 09. 05
伊藤 一	小樽市	街なか活性化計画推進協議会	委員	H15. 09. 01- H19. 03. 31
片桐由喜	北海道社会保険事務局	医療協議会	委員	H17. 01. 21- H19. 02. 21
	北海道	北海道消費生活審議会	委員	H17. 09. 01- H19. 09. 29
	小樽市	男女平等参画推進市民会議	委員	H15. 08. 01- H19. 08. 31
	中央労働委員会		地方調整委員	H16. 08. 01- H17. 09. 30
片岡正光	小樽市	小樽市公害対策審議会	委員	H16. 02. 22- H20. 02. 21
	小樽市教育委員会	小樽市青少年科学技術館運営委員会	委員	H16. 02. 27- H18. 02. 26

君羅久則	北海道教育委員会	北海道・札幌市公立学校教員採用に関する協議会	委員	H16. 04. 01- H18. 03. 31
近藤公彦	小樽商工会議所	小樽TMO推進協議会	委員	H16. 05. 01- H19. 10. 31
前田東岐	北海道	国土利用計画審議会	委員	H17. 02. 01- H20. 01. 31
	北海道	北海道政策評価委員会	委員	H16. 05. 17- H18. 05. 16
松尾 睦	B-サポート		経営アドバイザー	H16. 04. 01- H18. 03. 31
松本康一郎	経済産業省	地域技術開発関連事業に関する事前評価委員会	委員	H16. 05. 15- H18. 05. 14
	北海道財務局	財政行政モニター会議	委員	H16. 04. 01- H20. 03. 31
	北海道労働局	若年者雇用問題検討会議	委員	H15. 04. 17- H19. 07. 31
	北海道	北海道エクセレントカンパニー表彰審査委員会	委員	H17. 09. 12- H18. 03. 31
	小樽市	地域経済活性化会議	委員	H15. 06. 06- H18. 05. 31
	雇用・能力開発機構北海道センター	人材育成北海道地域協議会	委員	H16. 03. 01- H18. 03. 31
	雇用・能力開発機構北海道センター	運営協議会	委員	H15. 05. 15- H18. 03. 31
	北海道科学技術総合振興センター	北海道情報産業クラスター・フォーラム技術・事業性アドバイス委員会	委員	H16. 06. 01- H18. 03. 31
	北海道科学技術総合振興センター	北海道情報産業クラスター・フォーラム運営会議	委員	H16. 04. 01- H18. 03. 31
	北海道科学技術総合振興センター	知的クラスター創成事業（札幌地区）	アドバイザー	H16. 05. 01- H18. 03. 31
	北海道中小企業総合支援センター	事業可能性評価委員会	委員	H16. 04. 23- H18. 03. 31
	札幌商工会議所	プライバシーロック制度審査委員会	委員	H17. 04. 01- H18. 03. 31
	札幌ビズカフェ		アドバイザー ーボード	H17. 08. 01- H19. 03. 31
本久洋一	北海道		特別労働相談員	H16. 04. 01- H18. 03. 31
	北海道	北海道地方労働委員会	公益委員	H16. 11. 01- H18. 10. 31
中川喜直	小樽市教育委員会	平成18年度使用小樽市中学校用教科用図書選定委員会	委員	H17. 06. 01- H18. 03. 31
中村 史	小樽市教育委員会	小樽文学館審議会	委員	H15. 11. 01- H18. 10. 31
中村秀雄	北海道運輸局	北海道船員地方労働委員会	委員	H15. 08. 10- H18. 03. 31
	北海道運輸局	北海道船員地方労働委員会最低賃金専門部会	委員	H16. 09. 06- H18. 03. 31

中村秀雄	北海道経済国際化推進会議		北海道貿易コンサルタント	H16.05.01- H19.03.31
	北海道銀行		アドバイザー	H16.12.01- H17.11.30
中村隆志	恵佑会札幌病院	地験審査	委員	H14.07.12- H18.07.11
小田福男	北海道労働局	北海道地方最低賃金審議会	委員	H17.05.01- H19.04.30
	北海道経済産業局	ロシア極東ビジネス環境調査委員会	委員	H17.07.01- H18.03.31
荻野富士夫	小樽市教育委員会	文化財審議会	委員	H15.11.01- H19.10.31
	小樽市教育委員会	小樽市博物館協議会	委員	H16.08.02- H18.08.01
大矢繁夫	北海道	建設業審議会	委員	H15.12.17- H20.01.16
	小樽市	小樽市特別職報酬等審議会	委員	H14.08.15- H18.09.09
大島 稔	北方文化振興協会		評議員	H16.05.31- H18.05.30
	アイヌ文化振興・研究推進機構	助成事業審査委員会	委員	H16.07.01- H18.03.31
李 濟民	北海道	北海道総合開発委員会	臨時委員	H18.03.24- H19.08.31
	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	H17.08.01- H19.07.31
	室蘭テクノセンター	地域新生コンソーシアム研究開発事業研究開発委員会	委員	H15.11.01- H18.03.31
齋藤一朗	北海道	商工業振興審議会	委員	H15.07.10- H19.07.09
	小樽市	地域経済活性化会議	委員	H15.06.06- H18.05.31
	北海道未来総合研究所		客員研究員	H14.04.01- H20.03.31
	株式会社NTTドコモ北海道	NTTドコモ北海道アドバイザーリーボード	委員	H16.09.01- H18.03.31
瀬戸 篤	経済産業省	地域技術開発関連事業に関する事前評価委員会	委員	H16.05.15- H18.05.08
	文部科学省	産学官研究交流促進等のための検討会	委員	H17.02.01- H18.03.31
	北海道	「フロンティアベンチャー育成プロジェクトwithマイクロソフト」支援事業審査会	委員	H16.09.01- H18.08.31
	株式会社セテック		経営戦略アドバイザー	H16.09.01- H17.05.23
	ネクスト・ハンズ音・パートナーズ株式会社		アドバイザー	H17.04.01- H18.03.31

瀬戸 篤	株式会社イーベック		経営戦略アドバイザー	H16.09.01- H17.08.31
	北海道旅客鉄道株式会社		アドバイザー	H17.04.01- H18.03.31
	株式会社デジタルニューディール研究所		客員上級フェロー	H16.11.01- H17.10.31
	しずおか産業創造機構		アドバイザー	H17.10.01- H18.03.31
	南西地域産業活性化センター	沖縄振興計画(健康産業クラスター形成のための調査)に係る検討委員会	委員	H17.11.01- H18.03.31
下川哲央	室蘭工業大学	地域協働研究開発センター事業推進検討会	委員	H16.11.01- H18.03.31
	北海道科学技術総合振興センター		企画委員	H15.07.01- H19.06.30
	北海道運輸交通研究センター		理事	H16.08.01- H18.07.31
	北海道科学技術総合振興センター	知的クラスター本部会議	本部長	H16.04.01- H18.03.31
	北海道私立幼稚園協会	退職金基金運用協議会	委員	H14.07.15- H18.03.31
高橋 純	大学評価・学位授与機構	大学評価委員会	評価委員	H15.06.30- H17.06.29
多木誠一郎	余市町	情報公開審査会／個人情報保護審査会	委員	H16.04.01- H19.06.30
	積丹町	情報公開審査会／個人情報保護審査会	委員	H16.04.01- H17.06.30
	全国農業協同組合中央会	農業協同組合内部監査士検定試験委員	委員	H17.04.01- H18.03.31
和田健夫	小樽潮陵高校		学校評議員	H16.04.01- H18.03.31
	小樽桜陽高校		学校評議員	H17.04.01- H18.03.31
渡辺和夫	小樽市	上下水道事業経営懇話会	委員	H16.04.01- H20.03.31
八木宏樹	北海道	泊発電所環境保全監視協議会	委員	H14.06.16- H18.06.15
	北海道	北海道PCB廃棄物処理計画委員会 環境モニタリング計画検討部会	委員	H17.02.01- H18.03.31
	後志支庁	日本海南部海域多元的資源型漁業推進協議会	委員	H16.04.01- H19.03.31
	後志支庁	石狩・後志地区海面利用協議会	委員	H16.12.01- H19.03.31
	後志支庁	石狩・後志地区漁港管理委員会	委員	H17.03.01- H20.03.31
	北海道環境財団		評議員	H15.04.01- H19.03.31

山本賢司	漁港漁場村技術研究所	漁港事業評価指標策定検討業務検討会	委員	H17. 09. 26- H18. 03. 06
		小樽管内水産基盤整備評価手法検討業務意見交換会	委員	H17. 11. 15- H18. 03. 31
	小樽市	小樽市将来ビジョン懇談会	委員	H17. 09. 01- H19. 03. 31
山本 充	北海道	北海道ゼロ・エミ大賞選考委員会	委員	H17. 12. 01- H19. 11. 30
	小樽市	小樽市都市計画審議会	委員	H16. 04. 01- H20. 03. 31
	社団法人北海道未来総合研究所	「札幌市生活環境の確保に関する条例」業種・業態別行動マニュアル策定検討会及び部会	委員	H16. 09. 01- H18. 02. 28
山本眞樹夫	国立大学協会	事業実施委員会	委員	H16. 04. 13- H18. 06. 30

V. 学生懸賞論文実施報告

応募論文 29 編のうち入賞論文は以下の 5 編です。

大学院生

1 等（賞金20万円）	該当論文なし
2 等（賞金10万円）	該当論文なし
3 等（賞金 6万円）	該当論文なし
佳作（賞金 2万円）	該当論文なし

学部生

1等（賞金20万円）

庄司真人（4年） 「日本における金融教育の養成と普及」に関する考察

2等（賞金10万円）

太田あすか（4年） 中心市街地活性化を担う「チャレンジショップ」事業の成功要因－札幌市「タヌたまプラザ」と富山市「フリースポケット」を事例として－

前田容子（代表） ブライダル業界の行方
藤田琴代
稲船綾夏
本館綾香（3年）

3等（賞金 6万円）

千明哲郎（代表） サッカーワールドカップビジネス－国内産業への影響－
往蔵亮太
藤澤仁志（3年）

佳作（賞金 2万円）

小川 亮（代表） 札幌ドームの経営戦略
大澤 翼
高田禎久
吉田健太朗（3年）

総 評

小樽商科大学ビジネス創造センター研究部

主任(平成 17 年度) 大津 晶

平成 17 年度の学生懸賞論文には 19 編の応募がありました。昨年は 26 編でしたので応募総数では一昨年以前の水準に戻ったとも言えますが、大学院生の部への応募が例年 1 編のところ 3 編に増加しています。応募論文を厳正に審査した結果、学部生の部で 1 等 1 編, 2 等 2 編, 3 等 1 編, 佳作 1 編を入選論文として選出し、大学院生の部では残念ながらすべての賞に該当なしという結論を得ました。

応募者の所属内訳を見ますと、商学 10 編, 経済学 5 編, 企業法学 3 編, 社会情報学 1 編となっており、例年よりも商学科への偏りが大きいように思われます。したがって応募論文の分野も経営やマーケティング, 企業戦略論などが目立つ結果となりました。また著者が 3 年生の論文が比較的高い評価を得た点も今年度の特徴と言えます。

応募論文に対する審査員の評価を概観すると、着眼点の良さやテーマ設定のおもしろさ、独自に実施した調査などを高く評価するものが多い一方で、既往研究のレビュー不足や結論にいたる論理構成の弱さが指摘され、分析手法の妥当性への疑問が示されています。ひとことで言うならば“著者の信念を熱く語るあまり、やや独善的になってしまった”論文が多かったということでしょう。また例年指摘されていますが、論文の形式上の問題や誤字・脱字、規定分量の大幅な超過など、応募論文としての完成度が低いことにより、せっかく著者独自の視点や主張に光るものがありながら、総合評価を下げてしまっている面もあるようです。

入選した各論文は、いずれも複数の審査員から「優れている」との評価を得たものです。大学院生の部で入選がなかったのは、審査員全体の考え方として、「原則として 1 年生でも応募できる学部生の部は、なるべく良いところを評価しよう」とし、「大学院生が書く論文はやはり内容・完成度ともに一定程度の水準を期待したい」という暗黙の基準があるのかもしれない、結果的に厳しめの評価になったのではないかと考えられます。

今後学生懸賞論文に応募しようとする諸君には、独創的な着眼を大事にしつつも学術論文の作法を守って、質の高い論文を執筆していただきたいと思います。今回応募がなかった 2 年生以下の学生についても、早い段階で懸賞論文に応募することで良い論文の書き方を学ぶことができますので、来年度以降の意欲的な応募を望みます。

最後になりましたが、本懸賞論文事業の実施にあたり、株式会社北洋銀行様より多大なるご支援をいただきました。記して謝意を表します。

各論文講評

学部生の部

1 等

庄司真人（4年） 「日本における金融教育の養成と普及」に関する考察

本論文は、近年著しく変化している金融環境において、消費者に求められる金融リテラシーおよびそれを養成する金融教育の普及について論じたものである。

「2005 年は金融教育スタートの年」などと言われており、激変する日本の経済・金融環境と個人のライフサイクルにおいて、「時代がそれを求めている」と考えられる金融リテラシーの養成を論文のテーマとして設定した点について高く評価することができる。また日本の個人金融資産が間接金融部門に偏在し過ぎているとの問題意識、今後、急速にその運用が直接金融部門を通じて行なわれるであろうという時代変遷の意識も的確と認められる。具体的な論旨の展開においては、日本と各国の現状比較に基づき、金融リテラシーの必要性和株主の社会的責任能力について述べ、最後に金融教育普及の具体案を述べているのは、論文形式、アプローチとして優れていると言える。また論理展開が明確であり、論文の記述形式も適切な点も評価された。

敢えて改善点を指摘するならば、全体を通じて定性的な記述が多く、提言内容の効果分析や、現状維持の場合の問題の大きさ等に関する定量的分析がないため、読み手を全面的に納得させ得ない結果となっていること、金融教育の主たる担い手として地方金融機関が最適であるとした提案の妥当性にさらなる吟味が必要であることなどが挙げられるが、本論文により学生の側から、基礎教育段階でも金融に関する教育を義務化すべきとの提言がなされた事は多とすべきである。さらに、独自の追加ヒヤリング調査等も行われれば、他人の研究・情報と自分の行ったことが区分され、論文の独自性と付加価値がより高まった。

2 等

太田あすか（4年） 中心市街地活性化を担う「チャレンジショップ」事業の成功要因－札幌市「タヌたまプラザ」と富山市「フリークポケット」を事例として－

本論文は、大きな社会問題である地方中心市街地の衰退を食い止める施策として近年注目されているチャレンジショップを題材とし、チャレンジショップ事業の成否に影響を及ぼす要因を取り上げて、成功事例と苦戦している事例を比較検討することによって、その要因間の関係を明確にしようとした意欲的な論文である。

冒頭に示された「チャレンジショップの成否に影響を及ぼす要因間の関係」のイメージ図は、厚みのある議論が展開できる可能性が高い分析フレームワークと言える。また実地調査をして具体的発言を引き出し、これに基づく事例の検証を行った点は、一定の新事実発見につながっており高く評価できる。論文形式としては、文章や論理構成がしっかりしており主張点も明確である。

一方で、論題にあるように「中心市街地活性化を担う」という点を重要視するのであれば、「チャレンジショップ事業」が「空き店舗対策事業」や「中心市街地活性化」とどの

ような関係があるかについてもっと整理されるべきであったろう。また先行する研究や関連文献のサーベイが不十分であるため、事例の紹介にとどまっているように感じられる点が残念である。空き店舗対策の一つとしてのチャレンジショップ事業が商店街問題の解消や中心市街地活性化にどれぐらいの効果があるのかについてさらに突っ込んでいただければ、内容的に充実した論文になると思われる。

2 等

前田容子（代表） ブライダル業界の行方
藤田琴代
稲船綾夏
本館綾香（3年）

本論文は、マーケティングの分野ではあまり一般的でなく先行する学術的研究が少ないブライダル業界に注目して分析を行った意欲作である。

まず、結婚式に対するニーズの変化やブライダル業界の市場規模の変化を時系列に追いつながらきちんと整理している点、第二に、そういった現状認識に基づいて研究課題を取り出している点、第三に、本格的なケーススタディーに入る準備段階としてアンケート調査を行っている点、第四に、そのアンケート調査の結果から2社を取り出してインタビュー調査を行っている点などは、研究目的を達成するための望ましい分析プロセスであろう。特にブライダル業界、とりわけ挙式・披露宴市場の事業形態としての「ゲストハウスウェディング」方式と「ホテルウェディング」方式のそれぞれのマーケティング戦略を比較分析し、厳しい競争状況の中でより顧客ニーズに対応できる戦略を模索しようとする気持ちは十分伝わるものとなっている。

一方で、本稿のテーマと関連する研究蓄積が少ないことから、関連文献を十分検討していないため、議論が展開されていないように感じられる点が気になる。また分析対象として取り上げる範囲が広すぎるので、ブライダル業界の現状認識に止まっていると受け取られる可能性が高い。比較の範囲をマーケティング戦略の中の一つ、二つに絞って構成していれば、より厚みのある論文になると思われる。インタビュー調査については、調査結果はきちんと整理されてはいるものの、その後の分析作業が必ずしも十分とは言えない。顧客獲得競争に勝ち残るための新しい戦略を提案することが目的であろうから、それぞれのマーケティング戦略の評価基準をきちんと定めて比較分析を行えば、読みやすく、内容的にも充実した論文になると思われる。

3 等

千明哲郎（代表） サッカーワールドカップビジネスー国内産業への影響ー
往蔵亮太
藤澤仁志（3年）

本論文は、世界的なスポーツイベントであるサッカーワールドカップによって活況が予想される3つの業界に注目してそれぞれの業界の動向を分析したものである。

本論文が取り上げたテーマは話題性のあるものなので、読者は内容に関して想像しやすいわけだが、実際に論文もその想像を違えないものとなっている。論述の形式においても、

要約からまとめまで理解しやすくまとめられている点が評価できる。ワールドカップがもたらす様々な経済効果を多面的に分析・考察した点が優れており、ビール業界内における各社の収益にシフトが見られていることを示している点は読者の興味を惹くものである。

しかしながら、日本はワールドカップ開催国も経験し、既にビックビジネスとして成り立っているため本テーマがオリジナリティの高いテーマとはいえないし、3業種に絞り込んだ理由・背景が十分に記述されていないので、その背景を説明する必要がある。未開拓な業種や業種を絞って掘り下げて研究するとオリジナリティが高まると考えられる。また分析の方法として文献調査が主となっているが、どこまでが文献の参照で、どこからが私見なのかがわかりにくい点が気になった。文献については学術的なものを引用すると内容の深みが増すであろう。

佳作

小川 亮（代表） 札幌ドームの経営戦略
大澤 翼
高田 禎久
吉田健太郎（3年）

本論文は、札幌ドームの経営環境の分析と他地域のドーム球場との比較を通じて、札幌ドームの長期的な経営戦略を提言することを目的にしている。

まず、地元の札幌ドームの経営改善提案というテーマを設定し、現状で黒字経営ではあるものの、地元の大型ドームを更に活発化すべきという観点はオリジナリティがあるといえる。斬新な提案の中身は学生のアイデアとして高く評価されて良いが、全般にわたり論理的な叙述が不足しているため、いわゆる論文というよりも、企業経営活発化の為の提案集という体裁になってしまっている。具体的には、問題点の絞り方、提案が得られる過程、提案の有効性や妥当性に関するさらなる検討が必要ということになる。分析の方法については、実際の利用者に対するインタビュー、アンケート等を実施することで、提案のリアリティが増すと考えられる。また、利用されている資料の大部分がホームページであるが、三セク経営、スポーツマネジメント、顧客満足度経営など提案を考察する上で有用な文献を利用することが可能であったのではない。

前述のように、学術論文として評価するといくつかの問題点を指摘せざるを得ないが、著者の熱意が伝わる文体で記述されている点および提案の独創性など、読者に訴える点も決して少なくない論文である。

審査員（五十音順）

穴沢 眞	海老名 誠	大沼 宏	大矢 繁夫	小田 福男	梶原 武久
金 鎔基	齋藤 由起	坂柳 明	柴山 千里	下川 哲央	瀬戸 篤
高田 聡	高宮城 朝則	寺坂 崇宏	遠山 純弘	中川 喜直	中浜 隆
中村 竜哉	沼澤 政信	白 貞壬	前田 東岐	横田 宏治	

VI. 活 動 日 誌

4月13日(水)	主任会議
4月25日(月)	運営会議
5月 9日(月)	主任会議
5月16日(月)	運営会議
5月23日(月)	下川センター長3大学・地共研センター訪問(岩手大学地域
-25日(水)	連携推進センター／福島大学地域創造支援センター／滋賀
	大学産業共同研究センター・地域連携センター)
5月26日(木)	運営会議(持ち回り)
6月 6日(月)	主任会議
6月 9日(木)	経済資料協議会理事会 今野助手出席(於：東京経済大
	学)
6月 9日(木)	第60回経済資料協議会総会・研究会 今野助手出席
-10日(金)	(於：東京経済大学)
6月20日(月)	運営会議
6月25日(土)	第5回産学官連携推進会議 下川センター長、海老名副セン
-26日(日)	ター長出席(於：国立京都国際会館)
7月	平成16年度研究活動報告書刊行
7月 4日(月)	主任会議
7月22日(金)	経済資料協議会理事会・組織改革委員会 今野助手出席
	(於：中央大学後楽園キャンパス)
7月25日(月)	運営会議
8月 1日(月)	主任会議
8月 1日(月)	運営会議(持ち回り)
8月25日(木)	第18回国立大学法人共同研究センター専任教官(教員)会
-26日(金)	議 海老名副センター長、吉野産学官連携コーディネー
	ター出席(於：九州大学)
8月31日(水)	運営会議(持ち回り)
9月 1日(木)	第1回3大学地域共同センター定期情報交換会開催
9月 2日(金)	3大学地域共同センター参加者札幌サテライト見学
9月 5日(月)	東北北海道コーディネーター会議
10月 1日(土)	札幌医科大学および北海道東海大学との「文理融合型連携
	協力に関する大学間協定の締結」調印式(於：札幌サテラ
	イト)
10月 3日(月)	主任会議
10月13日(木)	第17回国立大学法人地域共同研究センター長会議 下川セ
-14日(金)	ンター長、海老名副センター長出席(於：三重大学)
10月24日(月)	運営会議
11月	CBCニューズレター Vol.6 No.1刊行
11月 7日(月)	主任会議
11月10日(木)	ビジネスEXP02005：第19回北海道 技術・ビジネス交流会お
-11日(金)	よびイノベーションフェアin北海道2005 出展(於：アクセ
	スサッポロ)
11月14日(月)	第5回産学官連携サミット 海老名副センター長出席(於：
	東京プリンスホテル)
11月21日(月)	運営会議
11月28日(月)	経済資料協議会理事会・組織改革委員会 今野助手出席
	(於：中央大学後楽園キャンパス)

12月 5日(月)	主任会議
12月19日(月)	運営会議
1月10日(月)	主任会議
1月23日(月)	運営会議
2月 6日(月)	主任会議
2月18日(土)	学外協力スタッフ会議 (於：日専連小樽ビル)
2月18日(土)	地域貢献セミナー (於：日専連小樽ビル)
2月20日(月)	運営会議
2月24日(金)	平成17年度産学連携研究成果報告会(於：KKR札幌)
3月	CBCニューズレター Vol.6 No.2刊行
3月 6日(月)	主任会議
3月 6日(月)	学生懸賞論文審査結果発表
3月16日(木)	学生懸賞論文授賞式
3月20日(月)	運営会議
3月28日(火)	第1回マッチング・フォーラム (於：札幌サテライト)

Ⅶ. ビジネス創造センター関連新聞・雑誌記事

平成 17 年度中に新聞・雑誌等に掲載された当センターに関連する記事の一覧です。

見出し末尾に＊のある記事はコピーを掲載しております。(著作権の都合上、Web 版では記事コピーは掲載いたしません)

見 出 し []内は備考	紙名／誌名	日付(頁)／号
実験室から「使い勝手」 小樽商大に施設 ＊	北海道新聞	4/5(9)
起業家の販路開拓支援 さっぽろ起業家総合支援協議会 [海老名副センター長：審査委員]	日本経済新聞	4/12(12)
<しまふくろう>変革の春 [下川哲央センター長執筆] ＊	読売新聞	4/12(北海道)
小樽商大 産学連携を推進 道中小企業家同友会に入会 ＊	読売新聞	4/23(北海道)
道経産局、バイオ V B 成長支援 退職者がノウハウ伝授 [学外協力スタッフ・土井尚人氏]	日本経済新聞	5/3(35 北海道)
小樽商大 商工会議所に入会 札幌と小樽 企業と連携狙う ＊	北海道新聞	5/5(28)
<しまふくろう>ミズバショウ [下川哲央センター長執筆]	読売新聞	5/10(北海道)
小樽の物産 東アジアに 産学官の研究会が発足 ＊	北海道新聞	5/11(24 小樽・後志)
バイオ V B 向け技術伝授ネット 北海道経産局 [学外協力スタッフ 土井尚人氏]	日経産業新聞	5/11(17)
頑張れベンチャー 札幌市が「元気ファンド」 [学外協力スタッフ・松田一敬氏]	北海道新聞	5/13(2)
札幌市が V B ファンド 全国初の地域密着型 [学外協力スタッフ・松田一敬氏]	日本経済新聞	5/13(35 北海道)
教員と学生有志が制作へ始動 商大の魅力 ビデオで [大津研究部主任]	北海道新聞	5/19(25 小樽・後志)
<しまふくろう>大学に必要な新人材 [下川哲央センター長執筆] ＊	読売新聞	6/1(北海道)
平岩さんら 6 人が講師 21 日から市民大学講座 テーマは 「現代を生きる」 [海老名副センター長出講] ＊	北海道新聞	6/1(33 小樽・ 後志)
世界ブランドに育成 小樽産ガラス工芸品 [海老名副センター長：J A P A N ブランド育成支援事業プロジェクト実行委員] ＊	日本経済新聞	6/11(33 北海道)
小樽商科大学の挑戦！ 大学とビジネスとのつながり ＊	WING Sapporo	8 月号
民間と共同研究 V B の起業支援 小樽商大と札幌大提携 ＊	日本経済新聞	7/8(35 北海道)

国際取引の要点学ぶ 室蘭で研究会 小樽商大中村教授が講演 [中村総務部スタッフ] *	室蘭民報	7/12 夕(1)
<活かせるか中国>道内企業の挑戦4 [海老名副センター長] *	日本経済新聞	7/27(35 北海道)
<提言/ほっかいどう経済>産学官で新産業創出 [海老名副センター長執筆] *	北海道新聞	7/31(10)
運輸業界対象に人事労務講習会 来月から小樽で *	北海道新聞	8/10(31 小樽・後志)
ソフト開発の管理者を育成 小樽商大など [学外協力スタッフ・松田一敬氏] *	日本経済新聞	8/17(31 北海道)
ソフトウェア技術を学ぼう 6日、札幌で講習会 [札幌ITカロッツェリア 平沢情報資料部スタッフ] *	北海道新聞	8/24(9)
<しまふくろう>公正で強い北海道を [下川哲央センター長執筆]	読売新聞	9/3(北海道)
<戦いの秋>上 ‘05衆院選若手の選択 官頼み脱却、覚悟が必要 [学外協力スタッフ・土井尚人氏]	日本経済新聞	9/7(35 北海道)
<戦いの秋>下 ‘05衆院選若手の選択 抜け落ちる地方の視点 [齋藤研究部スタッフ]	日本経済新聞	9/9(35 北海道)
足どり重い景気回復 北海道レポート [海老名副センター長執筆] *	週刊世界と日本	9/19(5)
<広告>日経ビジネスクリエーション塾 [瀬戸フェロー/学外協力スタッフ 土井尚人氏/松本フェロー参加] *	日本経済新聞	9/23(31 北海道)
<しまふくろう>秋に思う [下川哲央センター長執筆] *	読売新聞	9/28(北海道)
台湾でキャンペーン 小樽の観光やガラス工芸・・・ [海老名副センター長参加] *	北海道新聞	9/29(30 小樽・後志)
大学発 着々とベンチャー企業設立へ協定締結 小樽商大と札幌大、道東海大 *	北海道新聞	10/2(36)
小樽商大が札幌大 北東海大と協定 国・公・私立道内初 *	読売新聞	10/2(36 北海道)
台湾に「小樽」売り込め! 百貨店で物産観光フェア [海老名副センター長参加] *	読売新聞	10/7(31 北海道)
技能継承を研究 キャリアバンク [瀬戸フェロー] *	日本経済新聞	10/8(33 北海道)
小樽の魅力台湾でPR [海老名副センター長参加] *	北海道新聞	10/9(33)

札幌医大・道東海大研究成果を提供 小樽商大と連携 *	朝日新聞	10/10(28 北海道)
小樽の商機東アジアに 産学官が連携し市場開拓目指す 〔海老名副センター長参加〕 *	北海道新聞	10/18(28)
小樽商大が連携協力協定を締結 「文理融合」で札幌医大・北海道東海大と *	文教速報	10/19(6)
名刺入れ 商大グッズに 〔中村総務部スタッフ〕 *	北海道新聞	10/19(27 小樽・後志)
東アジアを市場に 台湾の小樽フェア(中) 関心の高さ示す アンケート結果 〔海老名副センター長参加〕 *	北海道新聞	10/20(33 小樽・後)
<しまふくろう>自転車運転免許証 〔下川哲央センター長執筆〕	読売新聞	10/21(北海道)
「小樽フェア」台湾で好評 〔海老名副センター長参加〕 *	読売新聞	10/21(25 北海道)
地方で産学官連携 R&B 構想 道、年度内に旭川で *	日本経済新聞	10/21(35 北海道)
小樽商科大学 札幌医科大学と北海道東海大学との間で「文理融合による連携協力協定」を締結 *	文教ニュース	10/24(37)
小樽商大と共同研究 中間管理職どう育てる キャリアバンク 〔瀬戸フェロー〕 *	北海道新聞	10/26(11)
「日中の協力関係を」経済テーマ、小樽商大でシンポ 〔海老名副センター長参加〕 *	北海道新聞	10/30(32 小樽・後志)
高い関心を集めた小樽のガラス工芸品 台湾で「小樽ガラス展」開催および市場調査を実施 〔海老名副センター長参加〕 *	小樽商工会議 所 会 報 SEA PORT WALZ	11 月号(8)
<広告 日経ビジネスクリエーション塾>教育や研究成果を地域に還元 新しい産業生み出す原動力に 〔瀬戸フェロー／学外協力スタッフ 土井尚人氏／松本フェロー参加〕 *	日本経済新聞	11/4(20,21)
<しまふくろう>フリーターと社会 〔下川哲央センター長執筆〕	読売新聞	11/12(北海道)
<特集・企業再生に向けて>小樽商科大学客員教授 田浦一史氏に聞く *	帝国データ バンク／TEIKO KU NEWS 北 海道版	11/28 No.4308(8-9)
欠かせぬ文系の経営戦略／人材育成も支援 小樽商大・下川ビジネス創造センター長 *	北海道新聞	1/16(10)
地域貢献活動テーマ 小樽商大がセミナー *	北海道新聞	1/28(27 小樽・後志)

＜催し＞地域貢献セミナー ＊	北海道新聞	2/3(13)
＜催し＞産学連携研究成果報告会 ＊	北海道新聞	2/4(9)
＜情報プラザ／講座・講演会＞小樽商科大学ビジネス創造センターの地域貢献セミナー ＊	読売新聞	2/8 夕(北海道)
団塊シニアは起業を目指す 長年の人脈・技術活用 〔海老名副センター長〕 ＊	朝日新聞	2/9(32 北海道)
地域への貢献活動 小樽商大が報告会 ＊	北海道新聞	2/16(33 小樽・後志)
北洋銀が懸賞金増呈 樽商大募集論文 ＊	北海道新聞	3/10(11)
道内景気再失速の恐れも 小樽商大・斎藤一朗助教授に聞く	北海道新聞	3/10(8)
「小樽に行きたい」90% 台湾でのアンケート集計 〔海老名副センター長参加〕 ＊	北海道新聞	3/11(32 小樽・後志)
研究事業化へ初フォーラム 札医大と小樽商大 ＊	北海道新聞	3/29(11)

平成 17 年度 ビジネス創造センター研究活動報告書

発行日 平成 18 年 6 月

国立大法人

編集・発行 小樽商科大学ビジネス創造センター研究部

〒047-8501 小樽市緑 3 丁目 5 番 2 1 号

Tel 0134-27-5290 Fax 0134-27-5293

URL <http://www.otaru-uc.ac.jp/cbc>

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp